

平成24年行政事業レビューシート

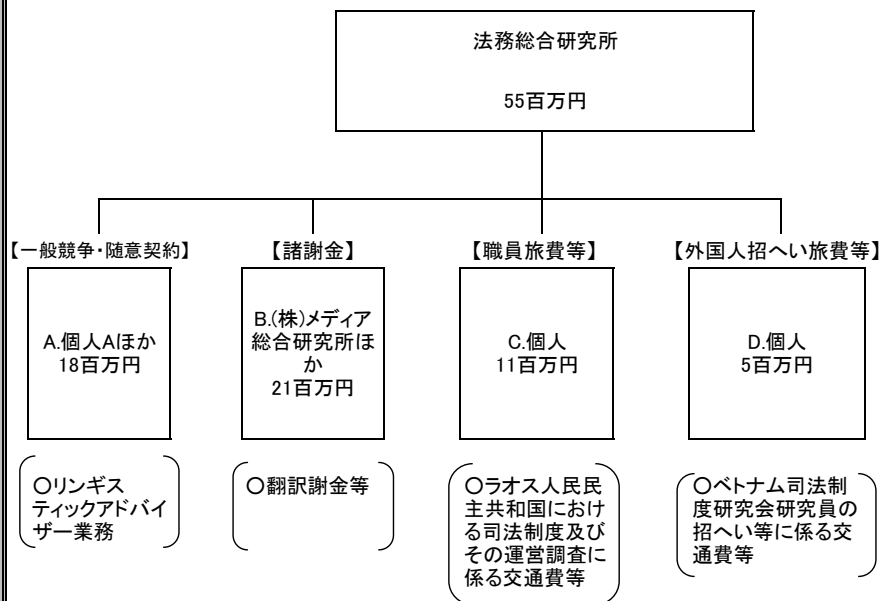
(法務省)

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅	
会計区分	一般会計		施策名	法務行政における国際化対応・国際協力			
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		関係する計画、通知等	法整備支援に関する基本方針(第21回海外経済協力会議) 日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	84	72	60	90	90
		繰越し等	△ 8	△ 6	—	—	—
		計	—	—	—	—	—
	執行額	76	66	60	90	90	
	執行率(%)	66	60	56	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(20年度)
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	99.5%	100.0%	100.0%	99.5%
		達成度	%	100.0%	100.5%	100.5%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の延人日		活動実績(当初見込み) 延人日	1,620	1,665	1,085	(1,055)
単位当たりコスト	9,677(円/延人日)		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助諸謝金	35	30	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴う諸謝金単価の見直しに伴う減、研修廃止に伴う減、新規研究等立上げに伴う増、研究会等出席者見直しに伴う減			
	政府開発援助庁費	25	27	研修廃止に伴う減、新規研究等立上げに伴う増、印刷物部数及び印刷物単価の実績反映に伴う減			
	政府開発援助職員旅費	18	22	研修廃止に伴う減、新規研究等立上げに伴う増、実態調査の回数見直しに伴う増			
	政府開発援助外国人招へい旅費	8	9	研究につき新規外国人の招へいに伴う増			
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2	2				
	政府開発援助情報処理業務庁費	2	0	調達計画終了に伴う減			
計	90	90	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 21				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)において、開発途上国に対する法制度整備支援については、当面、重点的に取り組む施策として位置づけられており、国家戦略として、国が実施すべき事業であり、かつ優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により、一部研修が中止になったため、前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については目標値を達成している。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も引き続き、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研究会等の開催計画等について見直し、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、研究会等の開催回数や外部講師の謝金等開催計画を見直し、経費を削減した。(▲14百万円)		
	補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0069	平成23年行政事業レビュー	0064

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.個人A			B.(株)メディア総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	翻訳	7
計		5	計		7
C.個人			D.個人G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	ラオス人民民主共和国における司法制度及びその運営調査に係る交通費	0	外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
2	(株)さくらプランニング(一般競争入札)	翻訳業務	3	5	77.5
3	(株)プライムステーション(一般競争入札)	ICDNEWS印刷業務	2	2	100
4	朝日梱包(株)(一般競争入札)	ICDNEWS等梱包発送業務	2	3	82.7
5	(株)紀伊國屋書店(一般競争入札, 少額随契)	図書管理システム書誌データ入力作業等	1 (0.8)	随意契約	-
6	(株)映像システム(少額随契)	国際会議室AVシステム点検等作業	0.8	随意契約	-
7	光洋商事(株)(一般競争入札)	翻訳業務	0.7	6	64.0
8	(株)会議録研究所(少額随契)	翻訳業務	0.5	随意契約	-
9	(株)三栄トラベル(少額随契)	現地コーディネート業務	0.5	随意契約	-
10	(株)国際サービスエージェンシー(少額随契)	送迎業務	0.3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳	7	-	-
2	(株)翻訳センター	翻訳	2	-	-
3	個人B	調査委託	1	-	-
4	個人C	調査委託・執筆・講師	1	-	-
5	(株)テクボウ	翻訳	0.7	-	-
6	個人D	調査委託・出席・翻訳・通訳	0.6	-	-
7	個人E	翻訳	0.5	-	-
8	個人F	通訳・翻訳	0.5	-	-
9	個人G	通訳・翻訳	0.5	-	-
10	個人H	翻訳	0.5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	外国人招へいに係る交通費等	0.5		
2	個人J	外国人招へいに係る交通費等	0.5		
3	個人K	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
4	個人L	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
5	個人M	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
6	個人N	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
7	個人O	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
8	個人P	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
9	個人Q	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
10	個人R	外国人招へいに係る交通費等	0.3		

平成24年行政事業レビューシート

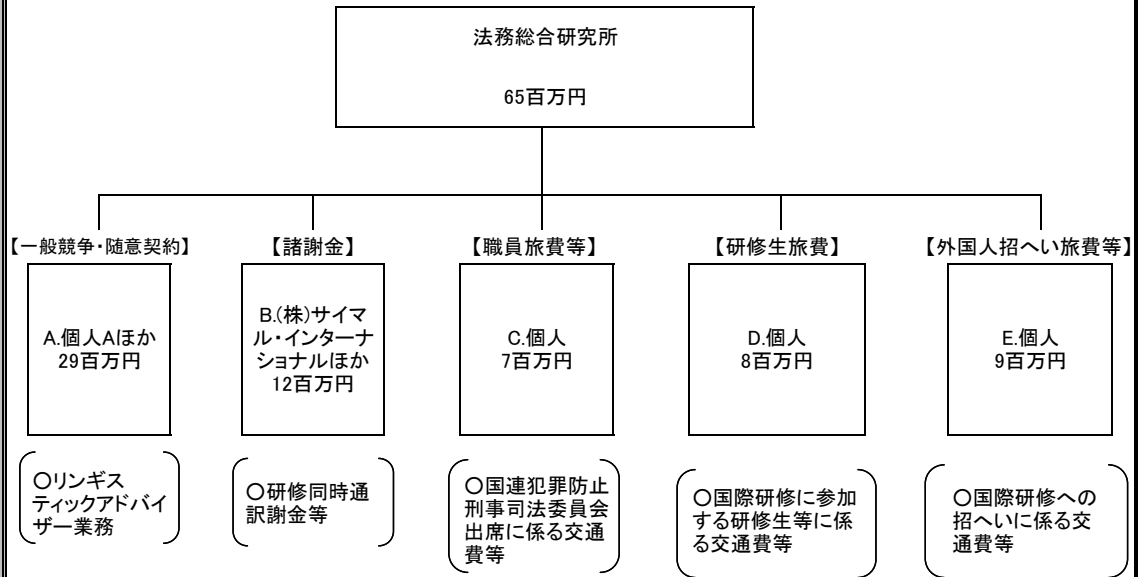
(法務省)

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年	昭和36年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
会計区分	一般会計		施策名	法務行政における国際化対応・国際協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連に協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究, 刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により, アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進, 国際犯罪への対策強化等を図り, 我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し, アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査, 裁判, 矯正, 保護の各分野の実務家を招へいして, 犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか, 国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し, 犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また, 東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして, グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	100	106	74	71	68	
		補正予算	—	△1	—	—	—	
		繰越し等	—	△1	1	—	—	
		計	100	104	75	71	68	
		執行額	94	98	69	—	—	
	執行率(%)	94.0%	94.2%	92.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20年度)
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修生の満足度		成果実績	%	93.9%	96.0%	97.0%	89.3%
			達成度	%	105.2%	107.5%	108.6%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日		活動実績 (当初見込み)	延人日	4,398	4,531	4,381	(4,300)
単位当たりコスト	8,193(円/延人日)		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	14	11	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴う諸謝金単価の見直しに伴う減, 研修廃止に伴う減				
	政府開発援助庁費	29	30	役務作業・車両借上げ見直しに伴う減, 印刷物の発行部数実績反映に伴う増				
	政府開発援助情報処理業務庁費	2	1	消耗品の調達計画見直しに伴う減				
	政府開発援助職員旅費	7	8	グッドガバナンス地域セミナー開催地変更に伴う増				
	政府開発援助研修生旅費	9	8	グッドガバナンス地域セミナー開催地変更に伴う減				
	政府開発援助外国人招へい旅費	8	8					
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2	2					
計	71	68						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従っており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については目標値を達成している。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に活動を行うよう、手法等を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、車両借上げの回数や業務委託に係る作業について、執行実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0070	平成23年行政事業レビュー	0065

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.個人A			B.(株)サイマル・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	通訳・翻訳	10
計		5	計		10
C.個人			E.個人U		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	国連犯罪防止刑事司法委員会出席に係る交通費等	1	外国人招へい旅費	国際研修への招へいに係る交通費等	1
計		1	計		1
D.個人K			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修生旅費	国際研修に参加する研修生に係る交通費等	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
2	朝日梱包(株)(一般競争入札)	リソースマテリアル梱包発送業務等	3	3	82.7
3	ヨシダ印刷(株)(一般競争入札)	リソースマテリアル印刷業務等	3	1	99.7
4	(株)ケー・デー・シー(一般競争入札)	コーディネート等業務	3	2	79.1
5	ヒューマンコム(株)(一般競争入札)	第8回中央アジア刑事司法制度研修通訳業務	2	2	83.7
6	レクスネクス・ジャパン(株)(性質随契)	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約	-
7	(株)サイマル・インターナショナル(少額随契)	第5回グッドガバナンスセミナー同時通訳業務等	1	随意契約	-
8	(株)紀伊屋書店(一般競争入札)	外国雑誌定期購読等	1 (1)	2	99.0
9	(株)土木田商店(一般競争入札)	OA機器類備品購入等	1	1	91.4
10	南観光交通(株)(少額随契)	研修に係るバス借上げ	0.8	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳・通訳	10	-	-
2	個人B	講師	0.1	-	-
3	個人C	講師	0.1	-	-
4	個人D	講師	0.1	-	-
5	個人E	講師	0.1	-	-
6	個人F	講師	0.1	-	-
7	個人G	講師	0.1	-	-
8	個人H	講師	0.1	-	-
9	個人I	講師	0	-	-
10	個人J	講師	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
2	個人L	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
3	個人M	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
4	個人N	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
5	個人O	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
6	個人P	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
7	個人Q	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
8	個人R	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
9	個人S	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
10	個人T	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人U	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
2	個人V	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
3	個人W	外国人招へいに係る交通費等	0.8	-	-
4	個人X	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
5	個人Y	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
6	個人Z	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
7	個人AA	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
8	個人AB	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
9	個人AC	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
10	個人AD	外国人招へいに係る交通費等	0.5	-	-

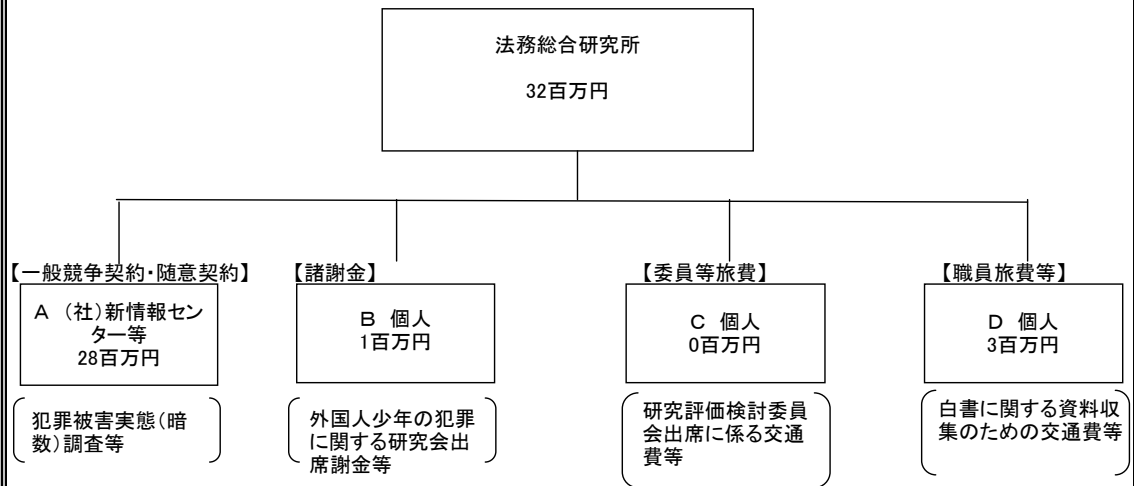
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務に関する調査研究		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
会計区分	一般会計		施策名	法務に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第6号 法務省組織例第61条, 第62条第1項第1号		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	43	40	34	31	33	
		繰越し等	0	△4	—			
		計	43	35	35	31	33	
	執行額	34	25	32				
	執行率(%)	79.1%	71.4%	91.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20年度)	
	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数		成果実績	本	131	111	132	120
			達成度	%	109.2%	92.5%	110.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数		活動実績 (当初見込み)	個	373	373	380	(375)
			算出根拠	平成23年度執行額÷調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数				
単位当たりコスト	84,210(円/個)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	計画終了に伴う減、印刷物の部数及び単価の実績反映に伴う減、業務委託等の役務作業の見直しに伴う減、新規研究立ち上げに伴う増				
	職員旅費	4	4					
	委員等旅費	0	0					
	試験研究費	25	27					
計	31	33						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、優先度は高く、また、性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	達成度は向上しており、ほぼ活動見込どりの実績となっている。 なお、成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査研究について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、研究資料の発行部数及び印刷物単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0071	平成23年行政事業レビュー	0066

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A. (株)新情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	犯罪被害実態(暗数)調査	6			
計		6	計		0
B. 個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議出席謝金	外国人少年の犯罪に関する研究会出席謝金	0			
計		0	計		0
C. 個人K			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0			
計		0	計		0
D. 個人P			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	無差別殺傷事犯の研究における英国実地調査のための外国出張に係る交通費等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター(一般競争入札)	犯罪被害実態(暗数)調査	6	5	99.4
2	日本アイ・ビー・エム(株)(性質随契)	IBM SPSSソフトウェア	5	随意契約	
3	朝日梱包(株)(一般競争入札)	法務総合研究所研究部報告43梱包発送料等	2	3	82.7
4	新高速印刷株式会社(一般競争入札)	2010年版犯罪白書英文資料印刷	2	4	64.4
5	光洋商事(株)(一般競争入札)	平成22年版犯罪白書翻訳等業務	1	2	96.5
6	レクシスネクシス・ジャパン(株)(性質随契)	外国法律文献データベース利用料	1	随意契約	
7	株式会社 アライ印刷(少額随意契約)	法務総合研究所研究部報告43印刷	1	随意契約	
8	株式会社紀伊國屋書店(一般競争入札)	平成23年定期外国雑誌等	1 (1)	2	99.0
9	日経印刷(株)(一般競争入札)	平成23年版犯罪白書印刷	1	2	59.8
10	(株)土木田商店(一般競争入札)	法務本省各種備品(OA機器類)	0.6	1	91.4

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席等	0.4	-	-
2	個人B	英国出張に関する謝金	0.3	-	-
3	個人C	研究会出席等	0.1	-	-
4	個人D	研究会出席等	0.1	-	-
5	個人E	研究会出席等	0.1	-	-
6	個人F	研究会出席等	0	-	-
7	個人G	研究会出席等	0	-	-
8	個人H	研究会出席等	0	-	-
9	個人I	研究会出席等	0	-	-
10	個人J	研究会出席等	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
2	個人L	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
3	個人M	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
4	個人N	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
5	個人O	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人P	公務出張にかかる交通費等	0.8	-	-
2	個人Q	公務出張にかかる交通費等	0.6	-	-
3	個人R	公務出張にかかる交通費等	0.2	-	-
4	個人S	公務出張にかかる交通費等	0.2	-	-
5	個人T	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
6	個人U	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
7	個人V	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
8	個人W	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
9	個人X	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
10	個人Y	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-

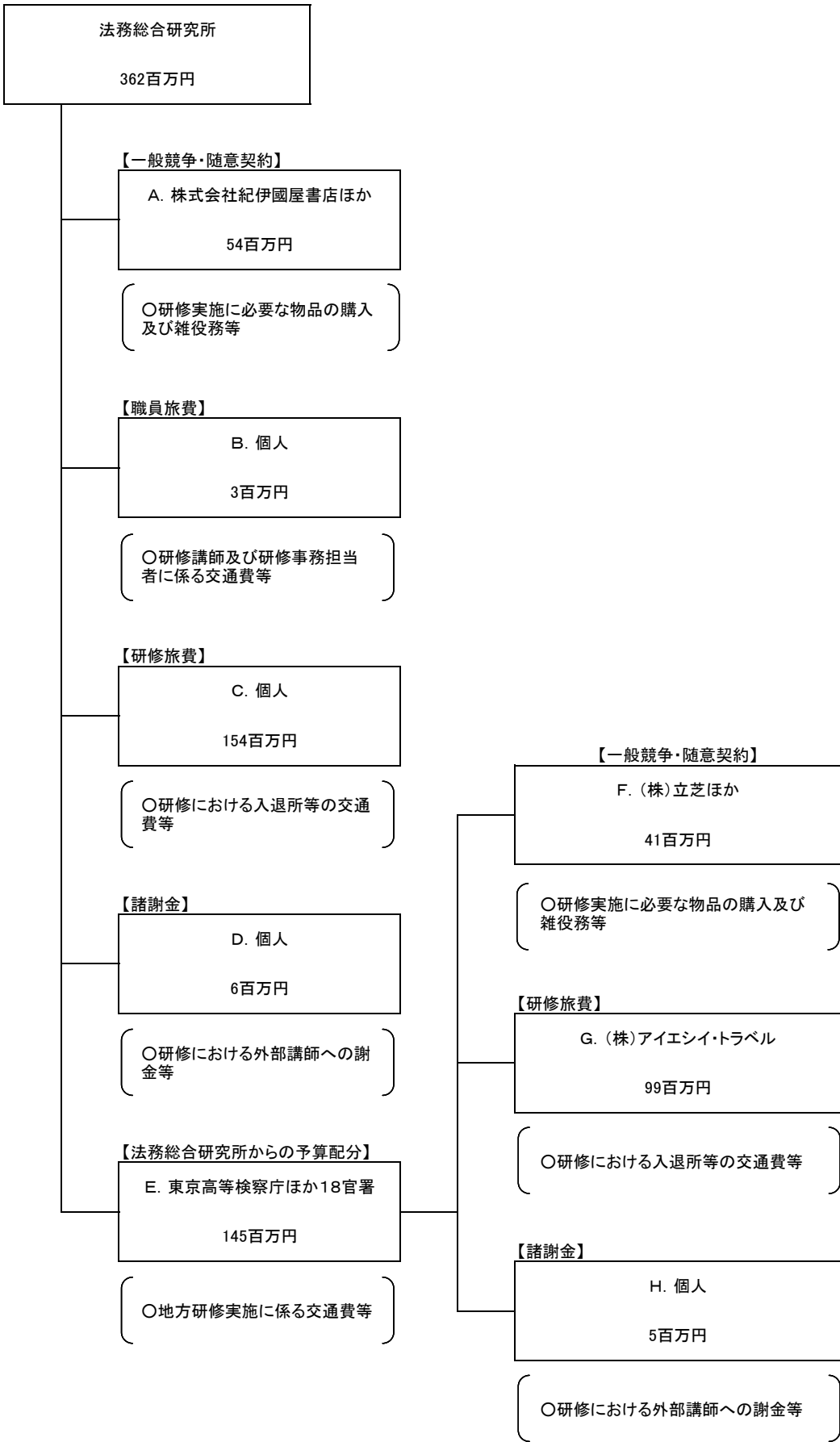
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務省職員に対する研修		担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年	昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山 毅		
会計区分	一般会計		施策名	法務行政の円滑かつ効率的な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第2号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	423	420	393	379	374
		繰越し等	△ 12	△ 3	—	—	—
		計	—	—	—	—	—
	執行額	411	417	393	379	374	
	執行率(%)	372	393	362	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20年度)
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	96.2%	96.6%	94.0%	93.8%
		達成度	%	102.6%	103.0%	100.2%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の延人日	活動実績 (当初見込み)	千人日	130	131	116	(126)
単位当たりコスト	3,120(円/延人日)		算出根拠	平成23年度執行額÷延人日			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	15	13	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴う諸謝金単価の見直しに伴う減			
	職員旅費	298	294	旅費業務に関する標準マニュアルの適用による日当見直しに伴う減, 研修人員の見直しに伴う減			
	庁費	66	67	消耗品の所要数等見直しに伴う減, 研修委託の内容見直しに伴う増			
	計	379	374				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、行政課題等の複雑多用化等に対応できるよう、職員個々の実務能力を向上させることにより、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上させることを目的としており、その優先度は高く、また、性質上、法務省以外の機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により、一部研修が中止になったため、前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績については、目標値を達成している。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別を実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に研修を行うよう手法等を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研修内容や研修人員について精査する等、研修計画の見直しを検討し、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、研修人員、消耗品の所要数などについて見直しを行い、経費を削減した。(▲4百万円)		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0072	平成23年行政事業レビュー	0067

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位:百万円)



A.株式会社紀伊屋書店			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研修用図書の購入	8		各会計機関への予算配分	144
計		8	計		144
B.個人			F.(株)インタラック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	検察事務官高等科研修に係る交通費等	0	雑役務費	研修の外部委託	4
計		0	計		4
C.個人			G.個人K		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修旅費	法務局高等科研修に係る交通費等	0	研修旅費	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修に係る交通費等	0
計		0	計		0
D.個人A			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0	諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店(一般競争入札, 少額随契)	研修用書籍の購入	18 (9)	2	98.5
2	(株)ザ・アール教育部(一般競争入札, 少額随契)	研修の外部委託	5	1	70.8
3	株式会社ケー・デー・シー(一般競争入札)	研修の外部委託	4	1	71.7
4	株式会社ハップ(一般競争入札)	研修用教材の印刷	3	7	48.4
5	NECキャピタルソリューション(株)(当初入札)	パソコン及びプリンタの借上げ	3	随意契約	-
6	第一法規(株)(少額随契)	研修用書籍の購入	2	随意契約	-
7	ヨシダ印刷株式会社 東京支店(少額随契)	研修用教材の印刷	2	随意契約	-
8	音羽印刷株式会社(少額随契)	研修用教材の印刷	1	随意契約	-
9	(株)有隣堂(少額随契)	研修用書籍の購入	1	随意契約	-
10	株式会社進英プリント(少額随契)	研修用教材の印刷	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師	0.2	-	-
2	個人B	講師	0.2	-	-
3	個人C	講師	0.2	-	-
4	個人D	講師	0.2	-	-
5	個人E	講師	0.2	-	-
6	個人F	講師	0.1	-	-
7	個人G	講師	0.1	-	-
8	個人H	講師	0.1	-	-
9	個人I	講師	0.1	-	-
10	個人J	講師	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタラック(一般競争入札)	研修の外部委託	4	1	73.9
2	(株)立芝(一般競争入札)	研修用備品購入	2	4	61.5
3	扶桑電通(株)(一般競争入札)	研修用パソコン等購入	2	5	69.2
4	荒川沖ハイヤー株式会社(少額随契)	研修講師の送迎	2	随意契約	-
5	平出商事(株)(少額随契)	研修に係る消耗品(文房具等)の購入	1	随意契約	-
6	北辰映電株式会社(一般競争入札)	研修用備品購入	1	2	74.7
7	(有)太陽商工(少額随契)	研修に係る消耗品(衛生用品等)の購入	0.9	随意契約	-
8	株式会社 イワナシ(少額随契)	研修に係る消耗品(文房具等)の購入	0.9	随意契約	-
9	株式会社 三省堂書店(少額随契)	研修用図書の購入	0.8	随意契約	-
10	(有)小坂自動車(少額随契)	研修に係るバス借上げ	0.8	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	講師	0.7	-	-
2	個人L	講師	0.3	-	-
3	個人M	講師	0.2	-	-
4	個人N	講師	0.2	-	-
5	個人O	講師	0.2	-	-
6	個人P	講師	0.2	-	-
7	個人Q	講師	0.1	-	-
8	個人R	講師	0.1	-	-
9	個人S	講師	0.1	-	-
10	個人T	講師	0.1	-	-